



住民が主体となった地域防災力の強化に向けて！

みんなで作る地区防災計画

地区防災計画は、自分たちが生活する地域の生命、財産を守るため、地域の特性や想定される災害に応じて、平時の防災活動や災害時の行動を地域のみんなで考え、話し合いながらつくる計画です。地域で取り組む防災活動の目的や内容に応じて作成しましょう。

また、地区防災計画は、地域住民が主体となって作成する地域密着型の計画です。自主防災組織や自治会、小中学校区等、防災活動を行う主体を自由に設定できるほか、防災活動が実施される範囲、計画の内容等についても、地域の特性や防災活動の取組状況等に応じて、自由に作成することができます。

地区防災計画のメリットと特徴

地区防災計画のメリット

①災害による被害の軽減や迅速な対応

地域のルールを自ら決めて共有するとともに、実践的な訓練等を実施することで、自助・共助の意識が高まり、災害による被害の軽減や迅速な復旧・復興につながります。

②地域コミュニティの維持・活性化

住民参加型の取組プロセスを通じて、地域コミュニティにおける良好な関係づくり、地域の実情に応じたきめ細かい「まちづくり」にも寄与することが期待されます。



地区防災計画の特徴

①地域コミュニティ主体のボトムアップ型の計画

地区防災計画は、地域住民等により自発的に行われる防災活動に関する計画であり、地域コミュニティが主体となったボトムアップ型の計画です。

②地域の特性に応じた計画

地区防災計画は、計画の作成主体や防災活動の主体、対象範囲、計画の内容など、各地域の特性や想定される災害等に応じて自由に作成できます。



③継続的に地域防災力を向上させる計画

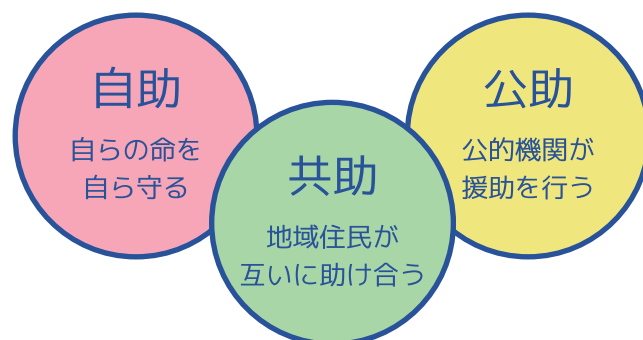
地区防災計画を作成した後も、日頃から地域住民等が力を合わせて計画に基づいた防災活動を実践し、必要に応じて評価や見直しを行うなど、防災活動を継続していくことが重要です。

地域防災力の必要性

阪神・淡路大震災では、倒壊家屋の下から救出された全体の約 8 割の人は、地域の近隣住民により助け出されました。東日本大震災では、地震・津波によって市町村の行政機能が麻痺してしまい、住民自身による自助、地域コミュニティにおける共助が避難所運営等において重要な役割を果たしました。

これらの震災での経験を踏まえ、今後、発生が危惧されている南海トラフ地震等の大規模災害に備え、自助・共助の役割の重要性が高まっています。

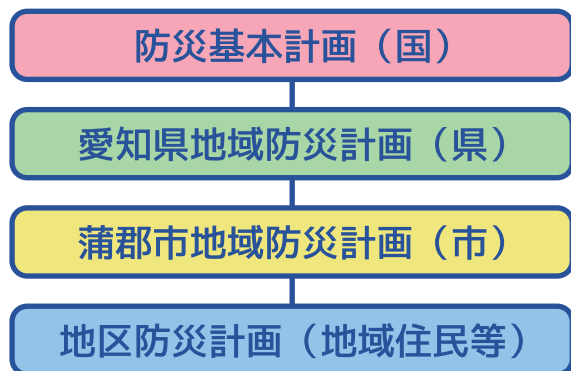
「自助、共助、公助」とは



防災計画のイメージ

これまで、防災計画は国レベルの総合的かつ長期的な計画である防災基本計画と、地方レベルの都道府県及び市町村の地域防災計画を定め、それぞれのレベルで防災活動を実施してきました。しかし、東日本大震災において、自助、共助、公助が一体となって災害対応することの重要性が強く認識されました。

その教訓を踏まえて、平成 25 年の災害対策基本法では、自助、共助による防災活動の推進の観点から、市町村内の一定の地区の居住者及び事業者等が行う自発的な防災活動に関する地区防災計画制度が創設されました（平成 26 年 4 月 1 日施行）。



地域防災計画との連携

地域で作成した地区防災計画は、蒲郡市防災会議に提案し、承認を得ることで、蒲郡市地域防災計画の中に掲載（規定）することができます。地域防災計画に掲載されることで、蒲郡市の防災の取組みと地域の防災活動の連携が図られ、地域の意向や考えを反映させながら、地域の防災力を高めていくことができます。

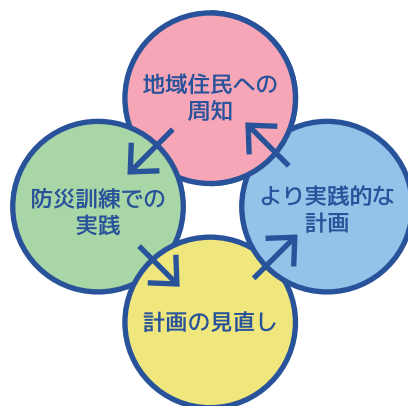


地区防災計画の周知

「災害は忘れた頃にやってくる」という警句がありますが、近年は、忘れる間もなく、日本各地で大規模な災害が発生しています。地区防災計画作成後は、日頃から災害に備えるため、地域住民に計画の内容を説明する機会を設け、計画に基づく防災活動を継続して実施しましょう。また、回覧板なども有効活用しましょう。

地区防災計画作成後の動き

地区防災計画の内容を地域住民に周知した後、防災訓練等で実際に計画を実践してみましょう。地区防災計画は、作成して終わりというものではなく、日頃から地域住民が力を合わせて地区防災計画に基づく防災活動を実践するとともに、定期的に評価や見直しを行いつつ、防災活動を継続することが重要です。



地区防災計画の作り方（一例）

STEP1 事前準備

基本的な取り組み体制を整えましょう（誰が中心となって進めていくか？対象範囲はどうするか？など）
組織単位は、できるだけ既存組織（自主防災組織、自治会等）を活用しましょう
計画作成に向けた気運を高めましょう
《防災講演会や防災運動会など》

STEP2 工程確認

地域の特性、リスクや課題を考えましょう（身近なリスクを理解、地域の課題を共有）
《まち歩き、防災マップづくりなど》

STEP3 骨子作成

課題と対策を検討し、計画骨子をまとめましょう
計画骨子に基づく活動を展開しましょう
《防災訓練、ワークショップ（体験ゲーム）、避難訓練など》



STEP4 計画案の作成

計画案を作成し、地域住民全員で共有しましょう
継続的に見直して、より良い計画に練り上げていくことが重要です！

STEP5 蒲郡市地域防災計画に掲載

蒲郡市防災会議に計画を提案しましょう

※平成 25 年 6 月に災害対策基本法が改正され、地域住民等による自発的な活動に関する計画が「地区防災計画」として位置づけられました。この制度では、地域住民等が市町村防災会議に対し、地域防災計画に地区防災計画を定めることを提案することができる仕組み（計画提案）が設けられています。

STEP6 計画の見直し

継続的に防災訓練やまち歩きを実施し、対象地域全員が実行可能な計画となるように随時見直しましょう

体験ゲームで楽しく防災について考えましょう

ディグ DIG(災害図上訓練)

地域に災害が発生したことを想定し、入手した情報を整理しながら、災害の状況、予測される危険等の情報を地図に記入していく。



ハグ HUG(避難所運営ゲーム)

避難所に見立てた平面図に適切に避難者を配置できるか、トラブルにどう対応するかが模擬体験できる。



クロスロード(カードゲーム)

カードゲームを通じ、災害時の切迫した状況下での判断や行動を二者択一で選択していく。

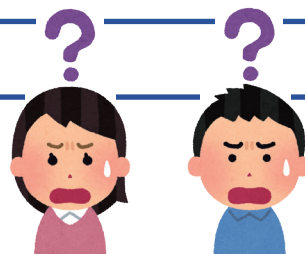


防災運動会

防災訓練をシミュレーションした運動会（担架リレー、バケツリレー、土のう積みリレー、防災クイズ等）。



よくある質問



Q なぜ地区防災計画が必要なの？



A 公助（公的機関の援助）が間に合わない、あるいはカバーしきれない命を救えるように計画を定めましょう。実際、阪神・淡路大震災では、倒壊家屋の下から救出された全体の約 8 割の人は、地域住民により助け出されています。

Q 地区防災計画では何を定めるの？



A 主に自分たちが生活する地域の生命、財産を守るために共助（助け合い）について計画を定めましょう。地域ごとに特性や課題が違うので、自分たちで防災上の必要な取り決めを定めましょう。

Q 計画作成のために、何から始めればいいのか？



A まずは、防災活動の中心となる地域住民を集めます。地域の代表者だけでなく、女性や若者、高齢者や障がい者など多様な人々に声を掛けましょう。その後、集まった人たちで話し合い、地域の災害リスクや現在の活動状況について整理しましょう。整理することによって、課題が見えてくるはず。その課題を共有し、対策を考え、計画にまとめてみましょう。

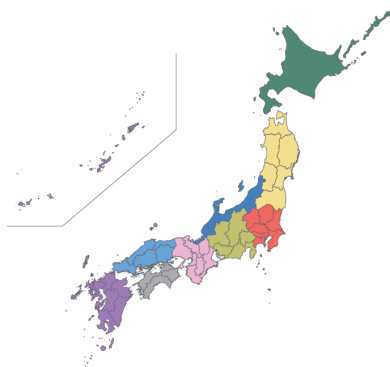
参考

地区防災計画ライブラリ 内閣府



知る

まずは、ご関心のある地域を下の日本地図からクリックしてみてください。



地域別・テーマ別に作成された地区防災計画の事例が紹介されており、作成のヒントや経験がたくさん詰まっています。

都道府県別

9エリアから検索できます。

- 北海道
- 東北
- 関東
- 北陸
- 中部
- 近畿
- 中国
- 四国
- 九州・沖縄

テーマ別

テーマ別に検索できます。

- 課題
- 対策
- 主体

ストーリー別

ストーリー別に検索できます。

- ストーリー



お問合せ

〒443-8601 蒲郡市旭町 17 番 1 号
TEL 0533 - 66 - 1208
FAX 0533 - 66 - 1190
E-mail kikikanri@city.gamagori.lg.jp